ラーメン架構の柱及び免震部材のP-Δ効果に関する研究

Study on P- Δ Effect of Ramen Column and Base Isolation System

○矢部春恵¹, 北嶋圭二², 中西三和², 安達洋³ *Harue Yabe¹, Keiji Kitajima², Mitsukazu Nakanishi², Hiromi Adachi³

Abstract: The purpose of this paper is to investigate a connection between the traditional analytical model of P- Δ effect which is applied shear multi-layer ramen frame column and the analytical model of P- Δ effect of isolation members as represented by rubber bearing.

1. はじめに

ラーメン架構に免震支承を挿入すると,免震層には 大きな水平変形が生じ上部構造と下部構造の軸力の作 用線にズレが生じる.この作用線のズレΔと軸力Pに より,P-Δ効果が発生する.この効果が免震建物にどの ような影響を及ぼすかを把握し,設計上の取り扱いに ついて検討していく必要がある.

本研究では、従来のせん断型多層ラーメン架構柱に 適用されている P-ム 効果の解析モデルと、積層ゴム支 承で代表される免震部材の P-ム 効果のモデルとの関連 性を調べることを目的とする.

2. ラーメン架構柱の P-△ 効果

Fig.1(a)に示すような両端の回転角を拘束した柱単体の頂部にせん断力 Q と鉛直力 P を作用させた場合の P- Δ 効果を考慮した柱単体の水平剛性 K_H は(1)式のように表せる.

$$K_H = \frac{12EI}{H^3} - \frac{P}{H} \tag{1}$$

ここに, E:ヤング係数, I:断面二次モーメント, H: 高さである.

 $K_{H}=0$ から,限界鉛直荷重 P_{cr} が次式のように得られる.

$$P_{cr} = \frac{12EI}{H^2} \tag{2}$$

(2)式の限界鉛直荷重PcrはFig.1(a)の両端の回転が拘

束された柱単体のオイラー座屈荷重 $P_k = \pi^2 EI/H^2 =$ 9.87 EI/H^2 の近似値である^[1].

 せん断変形を考慮したラーメン架構柱の P-Δ 効果 免震支承に対する P-Δ 効果を表現するために,(1)式 と(2)式に部材のせん断変形の影響を考慮する.Figl.(b) にせん断剛性GA/Hを考慮した柱部材の P-Δ 効果を含 む力学モデルを示す.

ここで、回転バネの剛性 K_{θ} ,せん断バネの剛性 K_{Q} は(3) 式のように表せる.

$$K_{\theta} = \frac{6EI}{H} \qquad \qquad K_Q = \frac{GA}{H} \tag{3}$$

ここに、G:せん断弾性係数、A:断面積である. この力学モデルから,全体変形 Δ が次式となる. $\Delta = \Delta_e + \Delta_{p\Delta}$

$$= \left\{ \frac{QH^3}{12EI} + \frac{QH}{GA} \right\} + \left\{ \frac{PH^2}{12EI} \Delta + \frac{P}{GA} \frac{H^3}{12EI} Q + \frac{P^2}{GA} \frac{H^2}{12EI} \Delta \right\}$$
(4)

(4)式より Q と Δ の関係式を求めると,水平剛性 K_H は (5)式のように得られる.

$$K_{H} = \frac{1}{\left(\frac{H^{3}}{12EI} + \frac{H}{GA} + \frac{P}{GA}\frac{H^{3}}{12EI}\right)} \left\{ 1 - \left(\frac{PH^{2}}{12EI} + \frac{P^{2}H^{2}}{12GAEI}\right) \right\}$$

(5) K_H=0から,限界鉛直荷重P_{cr}が(6)式のように得られる.



1:日大理工・院(前)・海建 2:日大理工・教員・海建 3:日大・名誉教授

$$P_{cr} = \frac{-\frac{H^2}{12EI} \pm \sqrt{\left(\frac{H^2}{12EI}\right)^2 + 4\frac{H^2}{12GAEI}}}{\frac{2H^2}{12GAEI}}$$
(6)

4. Haringx の弾性理論による柱状弾性体の水平剛性 K_H 並 びに限界鉛直荷重 P_{cr} (座屈荷重 P_k)²³⁽³⁾

Fig.1(c)に示すような積層ゴム支承の構造モデルとしては、古典的な弾性理論に基づく Haringx 理論が採用されている.ここでは $K_H \ge P_{cr}$ は次式で表されている.

$$K_H = \frac{F}{2k_b q \tan\left(\frac{qH}{2}\right) - PH}$$
(7)

$$P_{cr}(P_k) = \frac{1}{2}k_s \left(\sqrt{1 + \frac{4\pi^2 k_b}{H^2 k_s}} - 1 \right)$$
(8)

$$q = \sqrt{\frac{P}{k_b} \left(1 + \frac{P}{k_s}\right)} \tag{9}$$

$$k_b = E_{rb} I \frac{H}{H_r} \qquad k_s = G A_r \frac{H}{H_r}$$
(10)

$$E_{rb} = \frac{1}{\frac{1}{E_b} + \frac{1}{3G(1 + 2/3 \cdot \kappa \cdot S_1^2)}}$$
(11)

ここに, *k*_b:有効曲げ剛性, *k*_s:有効せん断剛性, *E*_{rb}: 補正された曲げ弾性係数, *A*_r:断面積, *E*_b:体積弾性係数, κ:補正係数, *S*₁:積層ゴム支承の一次形状係数である.

有効曲げ剛性 k_b ,有効せん断剛性 k_s は,各剛性に積層 ゴム高さHとゴムのみの高さ H_r の割合を,元の剛性に 乗じることで表している.なお,(7)式を用いて,P=0の ときの水平剛性 K_{H0} を求めると不定である.したがって, $\tan(qH/2) \cong qH/2$ とすると,P=0のときの水平剛性 K_{H0} が次式のように得られる.

$$K_{H0} = \frac{k_s}{H} \tag{12}$$



単体の鉄骨柱部材と天然ゴム系積層ゴム支承に3章 と4章で示した各式を適用して*K_H*, *P_{cr}を*算出する.

代入する部材の寸法を以下に示す.鉄骨柱部材は断面が 100 mm×100 mm の角柱(断面積 A=1×10⁴ mm²),高さ H=5000 mm とする.天然ゴム系積層ゴム支承は,ゴム外径 d_0 =1000 mm(断面積 A_r =7.9×10⁵ mm²),ゴム総厚さ H_r =201 mm,ゴム一層厚さ 6.7 mm,全高さ H=328.6 mm, せん断弾性係数 G=0.392 N/mm²,体積弾性係数 E_b =1200 N/mm²,補正係数 κ =0.85 とする.

鉄骨柱部材に対する算定結果を Fig.2(a)に, 天然ゴム 系積層ゴム支承に対する算定結果を Fig.2(b)に示す. Fig.2(a)より,限界鉛直荷重 P_{cr} =8.2×10⁵ kN とオイラー 座屈荷重 P_k =6.7×10⁵ kN の値の比が, 8.2:6.7(=1.22:1) である. (2)式から得られる限界鉛直荷重 P_{cr} と,オイラ 一座屈荷重 P_k の比が, 12:9.87(=1.22:1)であり,ほぼ一 致することがわかった.また,Fig.2(b)の結果から積層 ゴム支承のような,せん断変形が支配的な部材に対し ては,(5)式で示された簡便な剛性評価式が Haringx 理 論の精解値とほぼ一致する.

6. まとめ

本検討で得られた知見を以下に示す.

従来,数多くの研究成果が得られているせん断型多 層ラーメン架構の P-Δ 効果の解析モデルと同様な手法 が免震部材にも適用可能であることがわかった. [謝辞]

本研究を進めるにあたり,生産工学部神田亮教授に は,貴重なご助言を賜りました,ここに深く感謝の意を 表します.

[参考文献]

[1] 柴田明徳:「最新耐震構造解析」, 森川出版, 2018.

[2](社)日本免震構造協会:「改訂版 設計者のための建築免震用積層ゴム支承 ハンドブック」,(社)日本免震構造協会,2017.

[3] Haringx, J.A.: "On highly compressible helical springs and rubber rods, and their application for vibration-free mountings", Philips Research Reports 3,pp.401-449,1948,Philips Research Reports4,pp.49-80,pp.206-220,1949.
[4] 多田英之: 「4 秒免震への道」, 理工図書, 2007.



Fig.2 Horizontal Rigidity and Vertical Load